

公 示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和元年 7 月 30 日

独立行政法人環境再生保全機構
契約担当職 理事 田中 勝英

1. 公募内容

(1) 件名

PPC 用紙の調達（単価契約）

(2) 当該招請の趣旨

独立行政法人環境再生保全機構内で使用する PPC 用紙の調達（単価契約）

当該 PPC 用紙の調達にあたっては、最新の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 31 年 2 月 8 日閣議決定。以下「基本方針」という。）に適合した用紙を使用することとしているが、昨今の国内の古紙需給環境の急激な変化に伴い、基本方針に適合した用紙の入手が困難な状況にあるため、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募要件を満たすと認められる者が 1 者であった場合はその者との契約手続に移行する。応募要件を満たすと認められる者が複数いる場合にあっては、見積合わせ争入札の手続に移行することとし、応募要件を満たすと認められる者全てに対し、見積書の提出を要請する予定である。

(3) 契約期間

契約締結の日～令和 2 年 3 月 31 日

2. 応募要件に関する事項

(1) 公募に応募することができない者

- ① 独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則（以下「取扱細則」という。）第 4 条に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- ② 取扱細則第 5 条の規定する契約の履行に当たり品質若しくは数量に関して不正の行為をした者及び公正な競争の執行を妨げた者並びに契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者など

(2) 令和 1・2・3（平成 31・32・33）年度競争契約参加資格（全省庁統一資格）において、物品の製造の「A」「B」「C」又は「D」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

- (3) 募集要領、契約書(案)、仕様書及び本件に必要なその他の書類(以下「募集要領等」という。)の交付を受けた者であること。
- (4) 暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (5) 基本方針に適合した印刷を実施可能であり、事前に仕様書記載の印刷物の制作に使用する資材を資材確認表に記載して提出することができる者であること。

3. 契約条項を示す場所、募集要領等の交付場所及び問合せ先等

(1) 契約条項を示す場所、募集要領等の交付場所及び問合せ先

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー 8階

独立行政法人環境再生保全機構 財務部経理課 ^{かわぐち}川口、^{かべや}壁谷

e-mail keiri@erca.go.jp

電 話 044-520-9529 F A X 044-520-2132

(2) 募集要領等の交付期間

本公示の日から令和元年8月15日(木曜日)における平日10時00分~17時00分の時間帯(但し、12時00分~13時00分は除く)とする。

なお、電子メールによる募集要領等の交付を受けようとする時は、令和元年8月15日(木曜日)17時00分までに、上記(1)のメールアドレスに以下の必要事項を記入の上、連絡すること。後日、当機構から募集要領等一式のデータを交付する。

<必要事項>

メール件名:【募集要領等希望】PPC用紙の調達(単価契約)

本 文: ①会社名

②所属部署

③担当者名

④郵便番号・住所

⑤メールアドレス

⑥電話番号

⑦F A X番号

⑧募集要領を希望する公示の名称

電子メールを送受信する環境が無い場合には、令和元年8月15日(木曜日)までの平日10時00分~17時00分の時間帯(但し、12時00分~13時00分は除く)に、上記(1)の問合せ先にF A Xで上記必要事項を連絡すること。後日、当機構からF A Xもしくは郵送で募集要領等一式を交付する。

4. 参加意思確認書の提出期限等

令和元年8月16日(金曜日)17時00分まで

(ただし、郵送する場合には期限までに当機構に必着。書留郵便等の配達記録が残

るものに限る。)

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー 8 階

独立行政法人環境再生保全機構 財務部経理課 ^{かわぐち}川口、^{かべや}壁谷

電 話 044-520-9529 F A X 044-520-2132

5. その他

(1) 公募及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金に関する事項

免除する。

(3) 応募者に要求される事項

参加意思確認書の審査結果通知日までに契約担当職理事から参加意思確認書に関して説明が求められた場合には、これに応じなければならない。

(4) 見積合わせを行うこととなった場合には、令和元年 8 月 19 日 17 時までにその旨を連絡する。